

2012年11月17日
安保破棄北海道実行委員会

東京新聞
論説兼編集委員
半田 滋

「自衛隊はどこへ向かうのか」

(最近の自衛隊)

1 イラク戦地派遣の負債

(1) 「憲法違反」の果に

- ・ 武装米兵を空輸した航空自衛隊の隊員が1億2350万円の損害賠償訴訟。
- ・ 独立祈念日7月4日の事故。(2006年)
- ・ 米兵バクダッド空輸開始直前。けがをして放置された隊員

(2) 過酷な任務からの自殺か

- ・ 8月までに25人の自殺が判明。陸自19人、空自6人。
- ・ 10万人あたりで陸自345.5人、空自は166.7人。自衛隊34.2人
- ・ 陸自派遣の04年から3年間は90人以上

2 アフリカで何をしているのか(1万^キ離れた対米支援)

(1) 南スーダンへの国連平和維持活動(PKO)派遣

- ・ 国連職員のための活動か
- ・ 「日の丸を消せ」とPKO司令部。現地支援調整所とは
- ・ オールジャパンの成果なのか

(2) ソマリア沖の海賊対処

- ・ ジブチの拠点とは
- ・ 中国、韓国、ロシアと連携
- ・ 米軍は何をしているのか

(3) 民主党、自民党が狙う「駆けつけ警護」

- ・ 陸自が求めた宿営地警備を超える憲法違反
- ・ 自衛隊OB議員の勇ましさ

3 沖縄の問題

- ・ オスプレイはなぜ危険なのか
- ・ 海兵隊は沖縄どころか日本に不要
- ・ 沖縄の主力部隊はグアムに移転する
- ・ 不要となる普天間基地

(米国が狙う中国包囲網と自衛隊)

1 米国の新国防戦略(国防費縮小という制約下での安全保障政策)

- ・ 10項目の安全保障上の目的

「対テロ作戦・非正規戦」「米国への攻撃の抑止・打破」「アクセス拒否・エリア拒否環境下での戦力展開」「大量破壊兵器への対抗」「サイバー空間と宇宙空間における効果的な作戦」「安全かつ効果的な核抑止の維持」「国土防衛と国内の文民部門の支援(災害派遣)」「安全な軍事プレゼンスの提供」「安定化作戦・反乱鎮圧作戦の遂行」「1正面作戦と抑止」(1プラス)

・ 11年11月オバマのオーストラリア演説「アジア太平洋におけるプレゼンスと任務を重視」と明言。

↓↓↓↓↓↓↓↓↓↓

- ・ 空母6隻体制
- ・ オーストラリア海兵隊(250人から初めて2500人のローテーション部隊)
- ・ シンガポールに沿岸戦闘艦、インドネシアへF16 戦闘機24機無償供与。

※2010年QDRで「統合エア・シー・バトル構想」を表明

※2010年12月、日本が「防衛計画の大綱」改定、「南西防衛」「島嶼防衛」

↓↓↓↓↓↓↓↓↓↓

「狙いは中国包囲網の構築」

※「米国の第一層の島嶼ライン」(米海軍の父、マハン)と「中国の第一列島線」は同一である

2 米軍再編の真の狙いとは

- ・ 横須賀、佐世保、岩国を結ぶ空母トライアングル
- ・ 沖縄に海兵隊はいらない。ましてオスプレイは不要

3 中国

14カ国と国境線を接する。マハンによれば、「海洋国家は大陸国家を兼ねることはできない」とあるが、現在は海軍力強化。

(1) 国防政策

- ・ 国家の発展にみあった強固な国防力と強大な軍隊の建設
 - ・ 「三戦」を採用。すわなち「輿論戦」「心理戦」「法律戦」⇔⇔⇔「軍事闘争を政治、外交、経済、文化、法律などの分野の闘争と密接に呼応させる」
- (2) 台湾、エネルギー
- ・ 台湾への対処。1996年総統選挙で李登輝有利を受け、台湾海峡にミサイル訓練を実施。米空母2隻の出動により、中断
 - ・ 13億人のエネルギー政策のため、中東、アフリカへの関与。シーレーン確保
↓↓↓↓↓↓↓↓
- 「海軍力強化。第一列島線の内海化、第二列島線への進出。そのための空母建造、対艦弾道ミサイルの開発」
- ※米国の新国防戦略「アクセス拒否・エリア拒否」とは中国のこと
- (3) 海軍力
- ・ 2004年11月、原潜が南西諸島を侵犯。潜水艦は65隻保有。
 - ・ 2006年10月、空母キティホークにソン級潜水艦が近接
 - ・ パキスタン、スリランカ、ミャンマー、などに拠点港。「真珠の首飾り」戦略

3 日本

(1) 「防衛計画の大綱」(基盤的防衛力の誕生)

- ① 1958年からの「国防の基本方針」は「所要防衛力構想」。国民に不安
- ② 76(昭和51)大綱で「基盤的防衛力構想」に転換。限定的小規模侵攻に独力対処できる程度の防衛力。打撃力は米国に依存。必要最小限の防衛力は憲法9条に合致。
- ③ 95(平成07)大綱は基盤的を基本的に踏襲。冷戦後を受けてコンパクト化。「大規模災害対処」「より安定した安全保障環境構築への貢献」
- ④ 04(平成16)「多機能で弾力的な実効性のある防衛力」。かつ基盤的を踏襲

(2) 民主党政権で大綱見直し(動的防衛力の誕生)

- ① 8月新安防懇で報告書。基盤的は静的抑止で役割を終えた。動的抑止へ。ほかに集団的自衛権、武器輸出3原則、PKO5原則の見直しを提言。
- ② 民主党の外交・安全保障調査会が一部役員のみで大綱提言をまとめ、リーク。
- ③ 新大綱は上記、報告書、提言を踏襲。「存在」から「運用」へ。動的と南西対処は、対中国シフトそのもの

(3) 新大綱の意味するもの

- ① 米国が今年のQDRでエア・シー・バトル構想。中国を意識。新大綱で追従。

- ② ミサイル防衛強化は現状では対北朝鮮、次に対中国。
- ③ 意味不明な「事態の推移に応じてシームレスに対応」
- ④ 陸上自衛隊の力を削減する狙い

(4) 大綱と中期防衛力整備計画(11-15年)による強化策

- ① 極端な南西シフト(沿岸監視部隊、潜水艦22隻、沖縄に2個戦闘機隊)
- ② ミサイル防衛の「SM3ブロック2A」の開発促進。対米輸出へ

↓↓↓↓↓↓↓↓

中国を意識した「南西防衛」「島嶼防衛」

米国の新国防戦略「アジア太平洋重視」と合致。

※与那国島に沿岸監視部隊。潜水艦16隻から22隻。那覇の戦闘機1個から二個へ

(5)4月の北朝鮮によるいわゆる「ミサイル発射」事案

- ① 無関係の宮古、石垣、与那国に陸上自衛隊が展開
- ② 9月にグアムで米海兵隊と強襲上陸訓練
- ③ 日米共同統合演習では、日米で相互輸送

(6) 豪州との防衛交流

- ・ 安倍政権下で購入を開始。2プラス2の開催
- ・ 日豪ACSA(2010年5月)
- ・ 情報保護協定(GSOMIA、2012年5月)

(6) 韓国との防衛交流

搜索・救難訓練を皮切りに両国が接近。米国方針「地域の安全保障を地域に任せる」と合致。しかしながら、従軍慰安婦問題、竹島問題などから必ずしも順調ではない。

① 自衛隊と韓国軍の連携

- ・ 搜索・救難共同訓練が端緒(1999年釜山で開始、2年に1回開催)
- ・ 日米韓共同訓練(2012年6月朝鮮半島沖、海自護衛艦3隻、米空母など)
- ・ 8月、リムパックでの日米韓共同訓練。戦術技量の向上が目的

※自衛隊は集団的自衛権行使を禁止する憲法上の問題から、2010年まで米国以外の国々と共同訓練できなかった。しかし、同年からシナリオ訓練への参加をやめ、イベント訓練(戦術行動訓練、通信訓練など具体的な有事想定のない訓練)に参加することとし、各国との連携重視に切り換えた。

- ・PSI海上阻止訓練(2010年韓国主催に自衛隊参加)
- ・PSI航空阻止訓練(2012年7月、日本主催し、韓国が参加)

② 日韓秘密情報保護協定(GSOMIA)のつまずき。

※日本との締結国は米、仏、豪、NATO

- ・「軍事情報包括保護協定(GSOMIA)」から「軍事」が消える
 - ・ 6月29日、韓国内の強い反対世論で中止
 - ・ 物品役務相互提供協定(ACSA)も、今年5月末署名の予定が延期。

(まとめ)

- ① 自衛隊の方向性に疑問(人助けこそ求められる)
- ② 北方領土、竹島、尖閣諸島の問題の継続と米国の思惑
日韓対立は困るが、領土問題解決も困る(例「ダレスの恫喝」)
- ③ 危険な日本の政治
 - ・ 自民党総裁候補5人全員が集团的自衛権容認、日本維新の橋下氏も
 - ・ 憲法改定発議に必要な国会議員3分の2は目前

以上